

2022年5月25日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区日本橋兜町5番1号
平和不動産リート投資法人
代表者名 執行役員 本村 彩
(コード番号: 8966)

資産運用会社名
平和不動産アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 平野 正則
問合せ先 企画財務部長 伊東 芳男
TEL. 03-3669-8771

資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記の通り、資金の借入れ及び借入金の返済を行うことについて決定しましたので、お知らせ致します。

記

1. 資金の借入れ

(1) 借入れの内容

タームローン 60 トランシェ A

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	200百万円
利率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.200%(注1)
借入実行日	2022年5月31日
借入方法	上記借入先と2022年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日(初回の利払期日は2022年6月30日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2023年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 60 トランシェ B

借入先	株式会社りそな銀行、野村信託銀行株式会社
借入金額	950百万円
利率	基準金利(全銀協3ヵ月日本円TIBOR)+0.310%(注2)
借入実行日	2022年5月31日
借入方法	上記借入先と2022年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎年1月、4月、7月、10月の各月末(初回の利払期日は2022年7月29日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。

元本返済期日	2025年5月30日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

タームローン 60 トランシェC

借 入 先	株式会社三菱UFJ銀行、損害保険ジャパン株式会社
借 入 金 額	864百万円
利 率	基準金利(全銀協3ヵ月日本円TIBOR)+0.345% (注2)
借入実行日	2022年5月31日
借入方法	上記借入先と2022年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利 払 期 日	毎年1月、4月、7月、10月の各月末(初回の利払期日は2022年7月29日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2025年11月28日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

タームローン 60 トランシェD

借 入 先	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社福岡銀行、野村信託銀行株式会社
借 入 金 額	2,435百万円
利 率	基準金利(全銀協3ヵ月日本円TIBOR)+0.450% (注2)
借入実行日	2022年5月31日
借入方法	上記借入先と2022年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利 払 期 日	毎年1月、4月、7月、10月の各月末(初回の利払期日は2022年7月29日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2027年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

タームローン 60 トランシェE

借 入 先	株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行、農林中央金庫
借 入 金 額	1,400百万円
利 率	基準金利(全銀協3ヵ月日本円TIBOR)+0.520% (注2)
借入実行日	2022年5月31日
借入方法	上記借入先と2022年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利 払 期 日	毎年1月、4月、7月、10月の各月末(初回の利払期日は2022年7月29日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2028年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

タームローン 61 トランシェA

借 入 先	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
借 入 金 額	2,300百万円
利 率	基準金利(全銀協3ヵ月日本円TIBOR)+0.600% (注2)
借入実行日	2022年6月3日

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。

借入方法	上記借入先と2022年6月1日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎年1月、4月、7月、10月の各月末（初回の利払期日は2022年7月29日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2029年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 61 トランシェ B

借入先	株式会社日本政策投資銀行
借入金額	500百万円
利率	未定（固定金利）（注3）
借入実行日	2022年6月3日
借入方法	上記借入先と2022年6月1日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎年1月、4月、7月、10月の各月末（初回の利払期日は2022年7月29日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2029年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

（注1） 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間の初日の2営業日前に全銀協 TIBOR 運営機関が公表する1ヵ月日本円 TIBOR になります。なお、全銀協 TIBOR 運営機関が公表する日本円 TIBOR については、同協会のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

（注2） 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間の初日の2営業日前に全銀協 TIBOR 運営機関が公表する3ヵ月日本円 TIBOR になります。なお、全銀協 TIBOR 運営機関が公表する日本円 TIBOR については、同協会のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

（注3） 利率については、決定した時点で改めてお知らせ致します。

(2) 借入れの理由

タームローン 60 は、2022年5月31日に元本返済期日を迎えるタームローン 34 トランシェ B（借入残高2,880百万円）及びタームローン 43 トランシェ A（借入残高2,969百万円）の返済資金に充当します。

また、タームローン 61 は、借入金の全額（2,800百万円）を、2022年5月18日付「資産の取得及び譲渡に関するお知らせ」でお知らせ致しました資産の取得資金の一部及びこれに付随する諸費用の一部に充当します。

※ 新たに取得する特定資産の詳細については、2022年5月18日付「資産の取得及び譲渡に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 返済する借入金

タームローン 34 トランシェ B

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社三菱UFJ銀行
借入残高	2,880百万円
借入実行日	2017年10月31日
元本返済期日	2022年5月31日

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。

タームローン 43 トランシェ A

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社福岡銀行、野村信託銀行株式会社、農林中央金庫、オリックス銀行株式会社、損害保険ジャパン株式会社
借入残高	2,969 百万円
借入実行日	2019 年 5 月 31 日
元本返済期日	2022 年 5 月 31 日

3. 本借入れ及び既存借入金の返済を実行した後の有利子負債の状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	実行前	実行後	増減
短期借入金	-	200	200
1年以内に返済期日が到来する長期借入金	11,149	5,300	▲5,849
長期借入金	77,708	86,157	8,449
借入金合計	88,857	91,657	2,800
1年以内に償還期日が到来する投資法人債	1,000	1,000	-
投資法人債（1年以内に償還期日が到来する投資法人債を除く）	6,900	6,900	-
投資法人債合計	7,900	7,900	-
有利子負債合計	96,757	99,557	2,800

4. その他

本借入れに係るリスクについては、2022 年 5 月 18 日に提出した有価証券届出書及び 2022 年 2 月 28 日に提出した有価証券報告書に記載されている「投資リスク」の内容から変更はありません。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.heiwa-re.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。